

2025 年 4 月 8 日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメント One 株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち以下ファンドの基準価額が本日大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

※ 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額 5%以上下落ファンド】（注）

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
DIAM中国関連株オープン	20,940	▲2,651	▲11.24%
新成長中国株式ファンド	10,949	▲1,054	▲8.78%
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	17,624	▲1,287	▲6.81%
サザンアジア・オールスター株式ファンド	11,071	▲783	▲6.61%
新光サザンアジア株式ファンド	8,504	▲593	▲6.52%
たわらノーロード 新興国株式	18,354	▲1,150	▲5.90%
たわらノーロード 新興国株式<ラップ専用>	16,554	▲1,037	▲5.90%
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(隔月決算・予想分配金提示型)	9,163	▲573	▲5.89%
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(成長型)	10,734	▲668	▲5.86%
みずほエマージング株式オープン	13,812	▲818	▲5.59%
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)	8,661	▲495	▲5.41%

（注）DC（確定拠出年金）専用ファンド、ETF、純資産総額 1 億円未満のファンド、ブルベア型ファンド等を除く。

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商 号 等： アセットマネジメント One 株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向および今後の見通しについて記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き当社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

1. 市況の動向

中国政府が4月4日夜に米国からの全ての輸入品に34%の追加関税をかけると発表したことにより、関税の応酬が世界経済の急激な減速に繋がると警戒され、世界的に株式を中心としたリスク性資産が下落しました。また、その流れを受け外国為替市場は円高米ドル安となり、7日のアジア株式市場はさらに下落する展開となりました。

【市場データの騰落率等】

	前日比	騰落率	取引終了値
上海総合指数	▲245.43	▲7.3%	3,096.58
MSCI エマージング・マーケット・インデックス	▲86.10	▲7.9%	1,001.49
日経平均株価	▲2,644.00	▲7.8%	31,136.58
NY ダウ 工業株 30 種	▲2,231.07	▲5.5%	38,314.86

※NY ダウ 工業株 30 種指数の値は4月4日時点、それ以外の指数は4月7日時点。

※NY ダウ 工業株 30 種指数の前日比と騰落率は4月3日時点、それ以外の指数の前日比と騰落率は4月4日時点からの変化を算出。

※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2. 今後の見通し

中国に続き、欧州など各国からの報復関税が相次ぎ貿易戦争が激化する可能性には注意が必要です。各国中央銀行の政策金利の引き下げや引き上げの見送りなどが期待され、株式市場の下支え要因になると見込まれるものの、企業収益見通しの不透明感が後退するには、時間を要する可能性があると考えます。

- ※ 前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後の見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ※ NY ダウ 工業株 30 種は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、NY ダウ 工業株 30 種のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ※ MSCI エマージング・マーケット・インデックス指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

＜投資信託お申込にあたってのご注意＞

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります）等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% ＜消費税込み＞
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% ＜消費税込み＞

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。
投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書（交付目論見書）」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介（証券口座）で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6＜書面による解除＞）の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

【ご参考資料】

2025 年 4 月 9 日

4 月 8 日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025 年 4 月 8 日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で 5%超下落しました。

以下に該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

1. 2025 年 4 月 8 日時点で基準価額が前日比で 5%超下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	前日比 騰落率
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	46,494円	-6,605円	-12.4%
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	18,235円	-2,578円	-12.4%
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	10,455円	-1,475円	-12.4%
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	47,837円	-6,731円	-12.3%
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	34,665円	-4,746円	-12.0%
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	15,749円	-2,153円	-12.0%
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	17,174円	-2,245円	-11.6%
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	30,784円	-4,019円	-11.5%
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	20,884円	-2,700円	-11.4%
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	24,730円	-3,179円	-11.4%
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	28,676円	-3,597円	-11.1%
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	38,248円	-4,787円	-11.1%
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	56,305円	-5,689円	-9.2%
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	32,462円	-3,278円	-9.2%
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	42,257円	-4,226円	-9.1%
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	12,708円	-1,265円	-9.1%
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	32,254円	-3,149円	-8.9%
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	23,560円	-2,299円	-8.9%
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	6,939円	-676円	-8.9%
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	30,164円	-2,929円	-8.9%
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	31,949円	-2,908円	-8.3%
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	28,268円	-2,571円	-8.3%
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	36,181円	-3,211円	-8.2%
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	38,646円	-3,428円	-8.1%
マイストーリー・日本株100	17,940円	-1,557円	-8.0%
ノムラファンドマスターズ日本株	10,734円	-931円	-8.0%
ダブル・ブレイン（ブル）	8,940円	-744円	-7.7%
野村ファンドラップ日本株	16,821円	-1,315円	-7.3%
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	25,413円	-1,976円	-7.2%
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	16,870円	-1,307円	-7.2%
アジア好配当株投信	12,905円	-963円	-6.9%
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	33,458円	-2,492円	-6.9%
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	8,519円	-634円	-6.9%
ハッピーライフファンド・株100	15,536円	-1,156円	-6.9%

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

ファンド名	基準価額	前日比	前日比 騰落率
マイストーリー・株100	17,152円	-1,275円	-6.9%
ノムラファンドマスターズ日本小型株	16,748円	-1,227円	-6.8%
野村新興国消費関連株投信	13,076円	-912円	-6.5%
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	6,506円	-451円	-6.5%
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	29,113円	-2,010円	-6.5%
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	10,018円	-674円	-6.3%
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	29,065円	-1,946円	-6.3%
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	8,906円	-576円	-6.1%
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	13,484円	-870円	-6.1%
ダブル・ブレイン・コア（ブル）	7,904円	-507円	-6.0%
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	6,677円	-427円	-6.0%
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	21,185円	-1,346円	-6.0%
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	32,928円	-2,086円	-6.0%
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	10,254円	-645円	-5.9%
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	26,457円	-1,663円	-5.9%
野村インデックスファンド・新興国株式	20,689円	-1,296円	-5.9%
はじめてのNISA・新興国株式インデックス	10,929円	-684円	-5.9%
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	19,390円	-1,199円	-5.8%
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	14,430円	-879円	-5.7%
マイストーリー・株75	15,598円	-881円	-5.3%
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	25,683円	-1,442円	-5.3%
野村ファンドラップ外国株 Bコース	23,050円	-1,290円	-5.3%
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	33,847円	-1,793円	-5.0%
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	10,867円	-575円	-5.0%

- ・ 基準価額は、分配落ち前の価額を掲載しています。
- ・ 騰落率は、収益分配金（課税前）を分配時にファンドへ再投資したものと計算した騰落率です。
- ・ 当資料でお知らせする「基準価額 5%超下落」の基準は、ファンドの騰落率が 5%以上の下落が該当し、小数点以下を四捨五入して 5%の下落となる場合は含んでおりません。
- ・ ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。
- ・ 公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）、ETF（上場投資信託）、投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドは除外しております。
- ・ ファンド名は約款に準じており、HP の表記と必ずしも一致するとは限りません。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

2. 主な市場動向について

	4月3日	4月4日	4月7日	4月8日	3日から4日 の騰落率	4日から7日 の騰落率	7日から8日 の騰落率
TOPIX（東証株価指数）	2,568.61	2,482.06	2,288.66	2,432.02	-3.4%	-7.8%	6.3%
日経平均株価	34,735.93	33,780.58	31,136.58	33,012.58	-2.8%	-7.8%	6.0%
NYダウ工業株30種	40,545.93	38,314.86	37,965.60	37,645.59	-5.5%	-0.9%	-0.8%
MSCIワールド・インデックス	3,532.64	3,326.28	3,267.00	3,254.24	-5.8%	-1.8%	-0.4%
MSCIエマージング・インデックス	1,102.78	1,087.59	1,001.49	1,002.60	-1.4%	-7.9%	0.1%
FTSE NAREIT 全REIT指数	216.71	207.07	200.94	195.79	-4.4%	-3.0%	-2.6%
東証REIT指数	1,681.92	1,685.99	1,634.12	1,670.17	0.2%	-3.1%	2.2%

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

（注）市場の休日等の場合は前日の値を使用

為替（対円レート） （投資信託協会）	4月3日	4月4日	4月7日	4月8日	3日から4日 の騰落率	4日から7日 の騰落率	7日から8日 の騰落率
米ドル	147.83	146.03	145.78	147.77	-1.2%	-0.2%	1.4%
ユーロ	161.06	161.51	159.85	161.81	0.3%	-1.0%	1.2%
豪ドル	92.65	92.41	87.37	88.82	-0.3%	-5.5%	1.7%
ブラジルレアル	26.11	25.92	24.94	24.97	-0.7%	-3.8%	0.1%
南アフリカランド	7.83	7.79	7.55	7.56	-0.5%	-3.1%	0.1%
メキシコペソ	7.31	7.33	7.06	7.15	0.4%	-3.8%	1.3%
インドルピー	1.74	1.72	1.71	1.73	-1.1%	-0.6%	1.2%
インドネシアルピア（円／100インドネシアルピア）	0.90	0.89	0.88	0.87	-1.1%	-1.1%	-1.1%

（注）為替についてはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引を用いているコースもあり、必ずしも上記の為替レートの変動と一致しない場合があります。

4月4日の内外株式市場、および、7日の日本やアジア・欧州株式市場が大幅安となりました。3日朝（米国時間で2日夕方）にトランプ米政権が発表した「相互関税」の余波が続いていることに加え、中国政府が4日夜（現地時間）に「米国からの全ての輸入品に34%の追加関税を課す」と報復措置と見られる行動に出たことも追い打ちとなったようです。関税の応酬による景気や企業業績の悪化を懸念し、前週末4日の内外株式市場、および、週明け7日には、日本株式市場が全面安となったほか、大半のアジア株式市場も大幅安となり、その流れで欧州株式市場も大幅続落しました。また、4日から7日にかけては豪ドルやブラジルレアルといった資源国通貨が大きく売られました。こうした市場の動きを受け、一部の日本株式ファンドや通貨選択型ファンド、更に、アジアや新興国株式ファンドなどの外国株式ファンドの基準価額が大幅に下落しました。

以上

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る商標又は登録商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る商標又は登録商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）は S&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®および S&P®は Standard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJI に付与されています。●MSCIワールド・インデックス、MSCIエマージング・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE NAREIT 全REIT指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

＜投資信託お申込にあたってのご注意＞

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります）等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% ＜消費税込み＞
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% ＜消費税込み＞

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。
投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書（交付目論見書）」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介（証券口座）で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6＜書面による解除＞）の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

受益者の皆様へ

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

当社投資信託の基準価額の下落について

4月7日のアジア株式市場の下落を受けて、以下の当社投資信託の2025年4月8日の基準価額が大きく下落しましたので、お知らせいたします。

○ 基準価額および前営業日比（4月8日現在）

ファンド名	愛 称	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日比 (%) ※
アジア半導体関連フォーカスファンド	ライジング・ セミコン・アジア	6,114	-848	-12.18
チャイナ・ロード	西遊記	6,976	-862	-11.00
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	—	1,527	-107	-6.55
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	—	15,812	-1,118	-6.60

※ 前営業日比(%)は、分配金がある場合、分配金を加算して算出した騰落率
(注)インデックス型ファンド、フル・ベア型ファンド及びDCを除く

○ 基準価額の主な変動要因

【アジア株式市場の下落】

トランプ政権が発表した相互関税に対して、中国が報復措置を発動すると発表したことから、米中の貿易摩擦が一層強まるとの見方が広がりました。

【主な指数の動き】

指数	4月7日	4月4日	騰落率
香港ハンセン指数	19828.30	22849.81	▲13.22%
ハンセン中国企業株指数(H株)	7262.72	8420.14	▲13.75%
上海総合指数	3096.58	3342.01	▲7.34%
台湾加権指数	19232.35	21298.22	▲9.70%

(出所)BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

以 上

皆様の投資判断に関する留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

■商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額:換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担:純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用:純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2025年3月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (営業日の9:00~17:00)

＜投資信託お申込にあたってのご注意＞

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります）等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% ＜消費税込み＞
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% ＜消費税込み＞

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。
投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書（交付目論見書）」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介（証券口座）で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6＜書面による解除＞）の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

4月8日の当社ファンドの基準価額下落について

HSBCアセットマネジメント株式会社

2025年4月8日

2025年4月8日（火曜日）＝基準日＝ の当社ファンドの基準価額が5%以上の下落となりましたので、お知らせ致します。

基準価額および下落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日比 下落率 (%)
HSBC チャイナ オープン	28,993	-3,849	-11.7%
HSBC 中国株式ファンド（3ヶ月決算型）	9,127	-1,214	-11.7%
HSBC アジア・プラス	12,608	-1,073	-7.8%
HSBC アジア・プラス（3ヶ月決算型）	11,903	-1,009	-7.8%

基準価額の下落要因

- ▶ 基準価額に反映される4月7日（月）のアジアの株式市場は、米国の関税強化による景気への影響が懸念されたことから総じて下落しました。特に中国では報復措置を取るなど米中間の貿易摩擦激化に対する緊張が高まり、主要株価指数は軒並み急落しました。また、32%と高率の関税を課された台湾でも主要株価指数は過去最大の下げ幅を記録しました。
- ▶ 市場別では、香港市場でハンセン中国企業株（H株）指数が前営業日比-13.7%、レッドチップ指数が-10.4%、中国本土市場では上海A株指数が-7.3%、深センA株指数が-10.8%、台湾市場では加権指数が-9.7%でした。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

＜投資信託お申込にあたってのご注意＞

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります）等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% ＜消費税込み＞
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% ＜消費税込み＞

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。
投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書（交付目論見書）」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介（証券口座）で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6＜書面による解除＞）の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会